

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	503	小学校一般管理運営充実事業	会計	01	一般会計	
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
施策	11	教育環境の整備	項	02	小学校費	
			目	01	学校管理費	
			細目	101	学校管理経費	
			細々目	01	一般管理運営経費	
基本計画該当頁	128	担当部課	コード	450100	評価者氏名	小澤 猛
行革大綱の重点事項番号	4	名称	教育総務課		連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	市内小学校児童	成果(どうなるのか)	安全に充実した学校生活を送ることができる。
	(※対象件数	5154人		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
事業内容	1. 小学校の管理運営にかかる事務費の配当 2. 嘱託用務員及び臨時職員の雇用 3. 交通機関利用児童の通学費補助(花之木・長田・新居)			状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
学校での事故件数	件	0	0	0	0
		実績 5	実績 0		
通学費補助件数	件	70	70	75	75
		実績 69	実績 70		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	3	3小学校在籍児童に通学費の補助ができています。
効率性	3	消耗品費及び備品購入費を10パーセント程度縮小したうえで教育活動や教育事務を円滑に進めることができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	縮小	学校配当総額において、10パーセント程度の縮小と光熱水費の削減に努めている。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託		業務嘱託員報酬	10	人	16,498	業務嘱託員報酬	10	人	16,492	業務嘱託員報酬	11	人	18,164	業務嘱託員報酬	11	人	18,164
燃料費		燃料費	26	校	31,297	燃料費	25	校	31,092	燃料費	25	校	26,855	燃料費	25	校	27,000
光熱水費		光熱水費	26	校	101,969	光熱水費	25	校	105,715	光熱水費	25	校	105,825	光熱水費	25	校	110,000
修繕費(学校配当)		修繕費(学校配当)	26	校	7,737	修繕費(学校配当)	25	校	6,883	修繕費(学校配当)	25	校	6,037	修繕費(学校配当)	25	校	6,400
通信運搬費		通信運搬費	26	校	5,165	通信運搬費	25	校	5,033	通信運搬費	25	校	5,914	通信運搬費	25	校	6,000
管理用備品購入費(学校配当)		管理用備品購入費(学校配当)	26	校	8,090	管理用備品購入費(学校配当)	25	校	6,040	管理用備品購入費(学校配当)	25	校	5,481	管理用備品購入費(学校配当)	25	校	6,000
交通機関利用児童通学費補助		交通機関利用児童通学費補助	69	件	749	交通機関利用児童通学費補助	70	件	716	交通機関利用児童通学費補助	75	件	909	交通機関利用児童通学費補助	90	件	1,000
その他経費		その他経費			9,942	その他経費			7,580	その他経費			8,162	その他経費			8,000
事業費計(A)		事業費計(A)	Σ		201,868	事業費計(A)	Σ		202,707	事業費計(A)	Σ		200,286	事業費計(A)	Σ		206,064
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040
フルコスト (A)+(B)					206,708				207,747				205,306				211,104

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	201,868	202,707	200,286	206,064
国庫支出金				
Aの財源内訳				
県支出金				
地方債				
受益者負担	1,421	1,489	1,549	1,500
その他	85	1	1	1
一般財源	200,160	201,217	198,716	204,563
計	201,868	202,707	200,286	206,064
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	学校開放利用者負担金1,397千円、私 用電話料等24千円、電気ガス等使用 料85千円	学校開放利用者負担金1,324千円、私 用電話料等12千円、太陽光発電収入1 千円、電気ガス使用料153千円	学校開放利用者負担金1,376千円、私 用電話料等17千円、太陽光発電収入 1千円、電気ガス使用料156千円